

研究者：矢野 淳也（所属：山口県健康福祉部健康増進課）

研究題目：山口県における口腔ケアに対するニーズと取組状況に関する調査

目的：

社会の高齢化は現在日本が抱える問題の一つであるが、山口県の高齢化率は全国4位（H22：28.0%）と高く、高齢化が国より約10年早く進行しているとされる。将来、県内多くの市町で高齢化率が50%を超えると推計されており、当県において高齢化に関する課題は重要かつ緊急度が高い。口腔ケア等による口腔内環境改善が果たす意義と必要性は認識されてはいるものの、取組は一様でなく施設間の格差が大きい。また予防的な視点で取り込まれる検診や口腔衛生指導の実施率は低く、改善の余地がある（H23：山口県の介護老人福祉施設等での定期的な検診実施率22.7%）。一方、そうした施設における口腔ケア等の実施に際し、改善すべき課題や意見を現場からの声として耳にする事も少なくない。本研究の目的は、各種入所施設を対象に口腔ケアに関するニーズと取組状況に関する調査を行い、課題や改善すべきポイントを明確にすることで、歯科保健の推進を図るための手がかりとなる資料を作成することである。

対象および方法：

調査対象は山口県内の老人保健福祉施設（養護老人ホーム、特別養護老人ホーム（以下「特養」）、軽費老人ホーム、介護老人保健施設（以下、「老健」））249施設及び障害者入所施設（グループホーム及びケアホーム（以下「グループホーム」）、障害者支援施設（施設入所支援））112施設とした。回答者記入方式の郵送調査（送付・回収共）とし、調査期間は平成26年2月14日から2月28日とした。調査項目は以下の内容に関する8項目とした。

- 1 施設概要
- 2 歯科検診や保健指導等の取組状況
- 3 施設における歯科保健推進のためのニーズと解決すべき問題点
- 4 県の歯科保健推進の取組（研修）への関心と行政に求める役割

結果および考察：

対象361施設中306施設より回答を得た（回答率84.8%）。

以下、調査結果の抜粋および考察を示す。

1) 施設概要

歯科医師が常勤で在籍している施設は特養および老健で各1件、歯科衛生士が常勤で在籍している施設は老健で3件あった。歯科医師・歯科衛生士が非常勤や嘱託として在籍している施設は、それぞれ特養33件・16件、軽費老人ホーム4件・6件、老健8件・6件、グループホーム10件・5件、障害者支援施設5件・2件あった。歯科専門職種が在籍している施設は非常に限られていることが示されたが、歯科専門職の必要性を訴える回答もあり、潜在的なニーズの高さも窺い知る事ができた。

2) 定期的な歯科検診および歯科保健指導の実施状況

定期的な歯科検診を実施しているとの回答があったのは養護老人ホーム 5.6%、特養 31.3%、軽費老人ホーム 7.3%、老健 14.3%、グループホーム 27.5%、障害者支援施設 58.5%であった。

歯科保健指導を実施しているとの回答があったのは、養護老人ホーム 27.8%、特養 54.6%、軽費老人ホーム 17.1%、老健 55.4%、グループホーム 31.4%、障害者支援施設 70.7%であった。

3) 歯科保健推進のために解決すべき問題

歯科保健を推進する上で解決すべき問題があるとの回答があったのは全施設の 73.0%であり、割合の高い順に、養護老人ホーム (83.3%)、障害者支援施設 (78.1%)、特養 (74.8%)、軽費老人ホーム (70.7%)、グループホーム (68.6%)、老健 (67.9%) であった。

問題の具体的な内容を複数回答可で質問したところ、人手や時間の不足が最多で、次いで費用的な負担に関する回答が多かった。また、職場スタッフや利用者の理解が得られないことを挙げる施設も 42 施設あった。特に、養護老人ホームにおいて利用者の理解が得られないとする回答が目立ち、入所者の特性に応じた問題が明らかとなった。また、その中で最も問題であるものは何かとの択一回答の質問では、人手の不足が最多であった (図 1)。

4) 行政に求める役割

施設の取組を推進するために行政に求める役割 (複数回答可) として多かったのは、費用面での負担軽減のための補助、検診などの直接的な歯科保健医療サービスの提供、研修会の開催の 3つがほぼ同程度であり全施設の約 40%が挙げていた。次いで情報提供が必要とするものが約 20%あった。また、その中で最も重要であるものは何かとの択一回答の質問では、検診など歯科保健医療サービスの提供という回答が最多であった (図 2)。

5) 行政の開催する研修に対する関心

研修の受講希望は全体の 3分の2 に当たる 200 施設が挙げており、高い関心を伺わせた。また、希望しないとした理由には、既に過去に研修を受講したためという回答が 20%程度あった。さらに、過去に研修を受講した施設のうち、受講後に定期検診や指導を始めたという回答が 40%あり、研修実施による取組促進の一定の効果があったことが確認された。

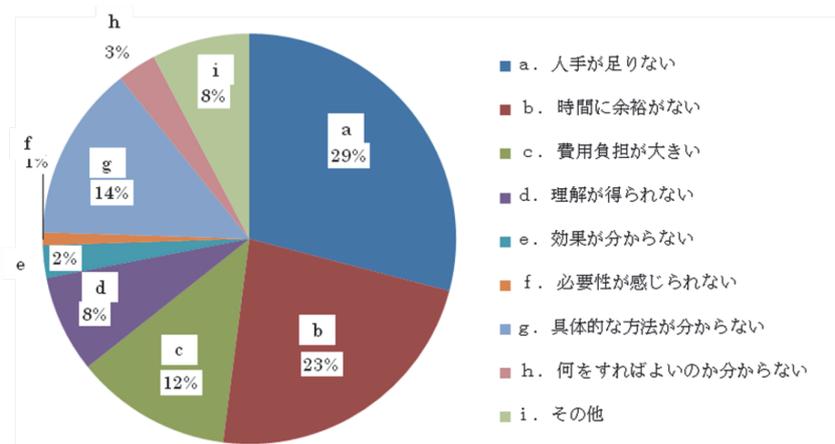


図1 施設において歯科保健を推進するにあたり最も解決すべき問題（択一回答）

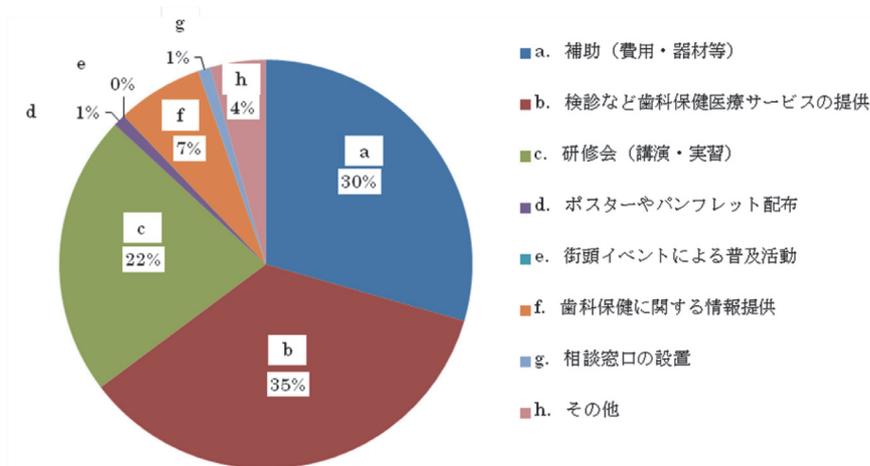


図2 行政に最も求める役割（択一回答）

まとめ：

今回の研究において、山口県内の老人保健福祉入所施設、障害者入所施設における歯科保健の取組の現状と問題を明らかにし、行政がどのように関与するかを施設が期待しているかということ把握する事ができた。本報告書においては字数制約上、詳細は割愛したが、施設の種別により目的や入所者の状況等も異なるため、課題となる問題も異なる事が多く、取り組みを進める上で各種施設の有するニーズや特徴にあった支援が効果的であると考えられた。一方、施設が行政に求める役割などは共通した項目もあり、歯科保健推進の手法を考慮する上で参考となると考えられる。

また、これまでに県が行っている施設向け研修は、施設の自主的な取組を推進するために一定の効果がある事が示された。さらに、今回の調査で県の歯科保健に関する取組を初めて知り、研修に参加したい、取組を行いたいという意見も寄せられていたことから、本研究が今後の施設の積極的な歯科保健推進のために有効であったと考えられる。本結果を施設へもフィードバックし、より一層の取組推進の資料としたい。

成果発表：発表検討中